

「千葉市新庁舎整備基本構想(案)」に対する意見の概要と市の考え方

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
01	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	人口減が予想され、各区役所施設などが充実している今、本庁舎だけを特別視し、大地震への備えとして建設するのは反対である。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
02	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	その時々市長の構想があっちこっちにいき、市民生活が大変な中、一部の人の構想で早急に結論を出すべきではない。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
03	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現在の市役所庁舎で、耐震性能の強化で良い。市民と十分な議論をして、現実的な対応が必要である。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>なお、独立行政法人防災科学研究所が提供している地震ハザードカルテ2013年版によれば、千葉市において震度6弱の発生確率は76.5%とされています。これは、関東圏内にある県庁所在地の中でも最も高い確率となっており、業務継続性の確保など地震への対策は急務となっています。上記の地震ハザードカルテを基本構想の資料編に追加します。</p>	○
04	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎が老朽化の問題を抱えていることは理解する。しかし、本当に狭隘化は問題なのか。	<p>現庁舎が竣工した昭和45年当時の人口は、約48万人でした。その後千葉市では、人口増加があり、現在では約96万人に達しています。</p> <p>本庁舎だけでは行政需要に対応できないため、中央コミュニティセンター及びポートサイドタワーの2か所を借上げ、年間で約6億円の賃借料を支払う状況になっています。</p>	
05	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎の改築には多くの時間を要し、市民は不便を強いられることになる。慌てて改築する必要はないと思う。	現在の本庁舎を利用し続けながら、新庁舎を建設することを前提に検討を進めることを想定しています。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
06	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	建設財源は市民が納める税金です。市民の暮らしは消費増税や国保・介護保険料の負担で大変苦しくなっています。また、市の財政が厳しい状況の中、当面は庁舎の耐震補強で対応し「新庁舎」建設は先に延ばすこと。「千葉市新庁舎整備基本構想(案)」に反対します。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
07	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	東京オリンピックの影響で建設費が高騰しています。当初予算でも高いのに、更に多額の費用がかかります。耐震補強に留めてほしい。未来をにう子ども達に、エアコンの設置もすぐにはできない、情けない財政の中、自分達の建物が優先なんて、ありません。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
08	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>オリンピックを6年後に控え、資材高騰が進んでいる。東北地方の被災地の復興もままならない中、この時期に、耐震ではなく、新築する必要性は感じられない。</p> <p>新庁舎の完成後、空室となった中央コミュニティセンターや、ポートサイドタワーはどうなるのかという問題もある。</p> <p>施設の老朽化で新庁舎を建設せざるを得ないという状況ではない。新庁舎建て替えは、箱モノ行政そのものではないか。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
09	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>市庁舎の建て替えよりも耐震補強で、住民の暮らしや福祉、教育に予算を活用してほしい。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
10	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>(P12) 1. 現庁舎の抱える課題 (2) 抱える課題と整備の必要性 ウ 老朽化 環境性能の不足 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用と いった、環境に配慮した設備導入が困難な状況で す。 ○意見 再生可能エネルギーの後に等を入れ、下記の通り 文章の変更をご検討いただきたい。 太陽光発電などの再生可能エネルギー等の活用と いった、環境に配慮した設備導入が困難な状況で す。 ○考え方 「千葉県再生可能エネルギー等導入計画」との整 合性を図るため。平成25年3月に策定された「千 葉市再生可能エネルギー等導入計画」には「市施設 の新設又は更新の際、再生可能エネルギー等の導入 を原則義務化します。」(P31)と記述されてい る。新庁舎において、「太陽光などの再生可能エネ ルギーやコージェネレーションシステム等の環境負 荷低減システムを導入すること」により、千葉市に おける「循環型社会の促進」*が図られると考 える。 *) 千葉県ローカルマニフェストVision4 東日本大震災を受け、新たなまちづくりへ 2 循 環型社会の促進</p>	<p>本市の「千葉県再生可能エネルギー等導入計画 (平成25年3月)」との整合を図り、文章を修 正します。</p>	○
11	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>ごみの有料化、保育所不足、介護施設、老人ホーム の建設などなどやらなければいけないことはたくさ んある。箱モノばかり作るのではなく、もっと市民 の事を考えた政治をしてほしい。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討 基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎 の建設などの複数の検討ケースを設定して比較し たところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え 等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎 敷地に新築又は増築により集約することが、定性 的・定量的評価において有利となりました。中 でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市 役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一 番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都 市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎 は、通常時においては市政運営の拠点として、非 常時においては市の総合防災拠点として機能する こととなります。本庁舎は総合防災拠点として必 要な耐震性能(IS値0.9以上)を満たしてい ないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分 です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた 本格的な検討を始め、この基本構想を策定しよう とするものです。</p>	
12	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>「東日本大震災で市役所本庁舎の業務が一時中断す るなど」との記載がある。これはどのような意味 か。</p>	<p>平成23年3月11日の東日本大震災では、本 庁舎の床・壁・窓ガラス等の破損や議事堂棟との 連絡通路の損傷など、建物に多くの被害が発生し ました。このため、職員のほとんどが一時避難す る事態になり、本庁業務が一時中断しました。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
13	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	新庁舎の建設費用はどのくらいか。財政健全化が進んでいるというが、高い水準にあることに変わりはない。コミュニティセンターの利用料の有料化や家庭ごみの収集有料化など、市民の負担が増加するなか、新庁舎の建設は賛成しがたい。	新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
14	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎の老朽化、防災対応は緊急の課題だろう。新庁舎の建設には長い期間がかかることを考えると、今すぐにも起こるかもしれない地震に備えて現庁舎の耐震工事などの対応が急がれるのではないか。国民健康保険料が高く負担が大きい。現庁舎の活用で費用は最小限に抑え、市民の暮らしに目を向けた市政を望む。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。	
15	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	新庁舎整備は、耐震補強により対応すべき。市民の声聞いてほしい。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 なお、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。 また、新庁舎整備基本構想（案）の作成過程では、市長の出前講座や市長との対話会を行い、また、新庁舎整備シンポジウムを開催してまいりました。 今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
16	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	基本構想（案）の記載内容では、建て替えの必要性や費用等の詳細が十分にわからない。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
17	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	まずは、現庁舎の危険性を考慮し、耐震補強を急ぐべきだ。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
18	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎は、小中学校のように、耐震補強を実施し長く使うことが必要である。	<p>小中学校の耐震化については、耐震改修工事が困難なものについては改築による耐震化を進めるとともに、それ以外については建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
19	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎は、小中学校のように、耐震補強を実施し長く使うことが必要である。	<p>小中学校の耐震化については、耐震改修工事が困難なものについては改築による耐震化を進めるとともに、それ以外については建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
20	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	現庁舎は、小中学校のように、耐震補強を実施し長く使うことが必要である。	<p>小中学校の耐震化については、耐震改修工事が困難なものについては改築による耐震化を進めるとともに、それ以外については建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
21	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	庁舎は外観が重要なのではなく、職員の心、姿勢、モチベーションが重要だ。建設のための財源を市民目線で見直す必要がある。消費税の増税、年金の削減と市民生活に大きな影響を与えている。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
22	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>基本構想（案）の結論に至る過程において、引用される資料については、当該資料の名称、発行主体、日時等を明示すべきである。</p> <p>①基礎調査についての「報告」（10頁下から1行、11頁7行）</p> <p>②千葉大学工学部の「検証」（11頁9行）、「見解」（11頁11行）</p> <p>③設計基準（11頁20行）</p> <p>千葉市地域防災計画によれば、市民に対して、情報公開すべきと規定している。①、②については、基本構想（案）の「はじめに」の頁に記載があるが、それらは閲覧可能か。</p>	<p>ご意見のとおり、当該資料の名称等を明記いたします。</p> <p>①千葉市「本庁舎整備方策検討基礎調査報告書」（平成25年3月）</p> <p>②国立大学法人千葉大学「本庁舎整備方策検討基礎調査報告書の検証」（平成25年10月31日）</p> <p>③日本建築センター「地震力に対する建築物の基礎の設計指針」（昭和59年）</p> <p>なお、①及び②については、千葉市ホームページ（http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/kanzai/chosha/）に掲載していますのでご参照ください。</p>	○
23	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>「新庁舎を建設することが…一番コストがかからないとの結論に達しました。」（13頁6行）とある。新庁舎の案とその余の案を対比検討した上、「一番」と説明していると理解されるが、この比較について説明が不足している。また、コストパフォーマンスについて数値で表せないのか。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていることに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>「本庁舎整備方策検討基礎調査」の詳細につきましては、千葉市のホームページ（http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/kanzai/chosha/kisochousa_02.html）に掲載していますのでご参照ください。</p>	
24	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	<p>「また、新たに8つの検討ケースを設定し、定性的・定量的な評価を実施しました。その結果、新築又は増築により本庁舎敷地に本庁舎機能を集約する3つのケースが定性的にも定量的にも優位性があるとの結論となりました。」と記載しているが（11頁）、次の項目が明瞭でない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8つの検討ケースとは？ ・定性的・定量的な評価とは？ ・3つのケースが…優位性があるとは？ <p>（注）閲覧可能な資料等があるのであれば、明示されるべきである。例えば「8つの検討ケース」（注……（資料名を登載）…）のように。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、「A-1改修方式」「A-2改修+賃借集約方式」「A-3改修+購入集約方式」「A-4改修+新築集約方式」「A-5改修+新築・議会集約方式」「B新築集約方式」「C-1賃借集約方式」「C-2購入集約方式」の8つを検討ケースと設定し、分析を行いました。</p> <p>定性的には、①建物性能、②建物利用、③敷地利用の3つの視点を、定量的には、施設整備期間と維持管理期間のそれぞれに発生することが見込まれる収入額・支出額を評価しました。</p> <p>結果として、新築又は増築により本庁舎敷地に本庁舎機能を集約する3つのケース（A-4、A-5、B）が優位性があると評価されました。</p> <p>詳細につきましては、「本庁舎整備方策検討基礎調査」を本市のホームページ（http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/kanzai/chosha/kisochousa_02.html）に掲載していますのでご参照ください。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
25	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	浸水被害等（12頁下から1行）の「等」とはなにか。	建物の浸水被害に加え、建物内が浸水することにより生じる機械設備の運転支障なども含むため、「浸水被害等」と表現しています。	
26	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	国保料、介護保険料、ごみ袋代などの値上げ、敬老会補助金等の削減。新庁舎建設で、ますます福祉・くらしが削られる恐怖感さえあります。耐震補強を万全にさせていただき、新庁舎建設は反対です。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
27	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	厳しい財政の中、新庁舎など大変です。耐震補強を万全にして頂き、新庁舎建設は反対です。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
28	第3章 現庁舎の抱える課題と新庁舎整備の必要性	新庁舎建設は早期に対応すべき課題ではなく、とりわけ財政が厳しい現状の中で強行すべき課題ではない。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。	
29	第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ	新庁舎を今の駐車場につくる、現在の計画に賛成である。	「第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ」において、本庁舎敷地の特性を生かし、抱えるリスクには適切に対応することとして、現敷地において庁舎整備を行うこととしました。 新庁舎の配置については、今後、「新庁舎整備基本計画」において検討してまいります。	
30	第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ	「液状化対策を検討します」（19頁12～13行）は、資料編の「地盤改良を行います」と整合させるべきではないか。（なお、後述の8参照） ・19頁の7行は「建物とします。」とし、資料編と整合している。 ・2011年の大地震の知見からみて、建物のみならず周辺の設備も被害を受けることは経験則上明らかである。が、液状化対策については資料編の記載と整合していない。（なお、概要版4頁左の当該表記方も同様。）	ご意見のとおり、資料編の文章を「地盤の液状化対策を検討します」に修正します。	○
31	第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ	6つのシナリオ（18頁20行）と資料編の高潮の項のA～Fや出典4、5を結びつける記載方はできないのか。	6つのシナリオは、出典4・5に記載されたシナリオA～Fを指しています。既存の脚注欄において、その旨説明を追加します。	○

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
32	第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ	基本構想（案）と概要版との整合性について、以下のように基本構想（案）と概要版に整合していない点がある。 ・揺れやすさに対するリスクについて、基本構想（案）では「耐震性能の高い構造の建物とします。」（19頁7行）と、概要版では「検討します。」と各登載している。この点につき、特段の事情、格別の理由があるのか。	ご意見のとおり、概要版の文章を基本構想（案）と整合するよう修正します。	※概要版のみ修正
33	第5章 本庁舎敷地の基本的な位置づけ	基本構想（案）と概要版との整合性について、以下のように基本構想（案）と概要版に整合していない点がある。 ・概要版5頁右の参考として登載されている事項は、基本構想（案）には欠載となっている。この点につき欠載とする特段の事情、格別の理由があるのか。	ご指摘の部分は、あくまでも概要版の参考資料として記載しているものです。	
34	第6章 新庁舎整備の基本理念	将来の人口減少や年齢構成の変化等から、市の財政が厳しくなることが予想される。庁舎建設にはBCP対策は必要だが、建設費を極力絞る必要がある。例えば、浸水対策もかねて、地下階は造らないこと（電気室や駐車場等）、事務室、議会関係諸室等は維持管理が容易な安価な仕上げとすること等、できるだけ計画・設計段階からコスト管理をしっかりと行うことが求められる。	具体的な建物の規模や機能、概算事業費等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
35	第6章 新庁舎整備の基本理念	今後の業務を分析し、ルーチンワークの業務部分は、民間委託（コストがあまりかからず仕事ができ後輩を指導できるOBの活用も含め）に切り替えをさらに進める等の業務改善職員削減計画をまとめ、庁舎の必要な床面積を精査し、オフィスレイアウト等の設計に反映するようなプロセスが必要である。加えて、将来の人口減に備え、減築が可能な庁舎建設計画が必要である。	具体的な建物の規模や機能につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
36	第6章 新庁舎整備の基本理念	市役所へは車で行くことがほとんどであるが、駐車場が広く、利用しやすい。しかし、先日市役所を訪ねた日は、雨風が強かったため、駐車場から市役所に入るまで濡れてしまった。新庁舎は、駐車場から市役所に入るまで濡れずにすむように配慮してほしい。駐車場にある喫煙所も同様に、屋内に設置するか、屋根をつけてほしい。	建物の配置や建物に必要な機能につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
37	第6章 新庁舎整備の基本理念	市役所は地域の顔である。東日本大震災の教訓を踏まえ、防災体制の強化、災害時における業務継続性を大いに期待しており、新庁舎建設には賛成である。	「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。災害に強い構造・設備、災害時対応に従事できる業務継続機能を備えた庁舎となるよう、今後、策定する「新庁舎整備基本計画」等において、検討を進めてまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
38	第6章 新庁舎整備の基本理念	東日本大震災では、関東でも交通手段が無くなり、多くの帰宅困難者が発生した。また、水道の復旧にも時間を要し、生活用水の確保が困難となり、生活に支障をきたした。 空調用蓄熱水槽に機能を付加したコミュニティタンクを整備することで、災害時の生活用水や火災時の消火用として有効活用できると聞いている。	本庁舎は市民の安心・安全を支えるための総合防災拠点となります。災害に強い構造・設備、災害時対応に従事できる業務継続機能を備えた庁舎となるよう、今後、策定する「新庁舎整備基本計画」等において、検討を進めてまいります。	
39	第6章 新庁舎整備の基本理念	施設の維持管理も含めて、ライフサイクルコストが低減されるよう基本計画において検討してほしい。	ライフサイクルコストの低減化につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
40	第6章 新庁舎整備の基本理念	過去の経験と新たな知見の活用により、ハード、ソフト両面において全国の模範となるような新庁舎の整備を望む。	政令指定都市の本庁舎として、通常時には市政運営の拠点、非常時には市の総合防災拠点として機能するよう、具体的な建物の規模や機能につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討を進めてまいります。	
41	第6章 新庁舎整備の基本理念	P 1 1 に記載のある現庁舎の抱える課題を解決するために、「災害発生等の非常時においても、迅速に業務機能を回復し、災害対応等に従事できるよう、業務継続機能を備えた庁舎を目指します。」(P 2 2) という考えに賛同する。 業務継続性を検討するうえで、本年6月に閣議決定された国土強靱化計画はその指針となる。同計画では、「2 国土強靱化を推進する上での基本的な方針 (2) 適切な組み合わせ ⑧非常時に防災・減災の効果を発揮するのみならず平時にも有効活用される対策となるよう工夫すること。(P. 4) と謳っている。分散型電源は、この指針に沿った対策と言える。基本計画においては、太陽光発電やガスコージェネレーションシステム等の分散型電源について検討することを提案する。	新庁舎に求められる性能等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
42	第6章 新庁舎整備の基本理念	あるべき姿1 将来の変化への柔軟性の確保について、「長期間にわたり効率的に使い続けられるよう、十分な保全性と経済性を備えた庁舎を目指します。」とあるように、快適でフレキシブルな庁舎とするとともに後年度負担軽減のためにも、高効率機器の採用によるランニングコストの低減を検討してほしい。しかし、高効率機器はイニシャルコスト増となる懸念があるため、負荷の実態に見合う最適なシステムの検討をお願いしたい。	高効率機器の採用など具体的なシステムの検討につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本設計」等において検討してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
43	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>あるべき姿2 通常業務の遂行性の確保について、「利便性や機能性に優れ、環境にも配慮した庁舎」とあるように、地球温暖化防止対策として環境への配慮が必要と考える。</p> <p>特に、空調熱源機器選定には、CO2排出量が最小になるようにAPF等の指標がトップレベルの高効率機器、システムの採用の検討をお願いしたい。そのコストアップ分は、他の自治体でも採用している長期契約によるアウトソーシング等を採用して、初期投資額を減らし、市民が長期にわたり、防災拠点として安心できるメリットを享受し、公平に費用負担をすることを検討してほしい。</p>	<p>空調熱源機器の選定など具体的なシステムの検討につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本設計」等において検討してまいります。</p>	
44	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>あるべき姿3 非常時の業務継続性の確保について、総合防災拠点の考えがあるが、設備導入にあたっては、「省エネルギー・省コスト・環境性」等を総合的に検討してほしい。</p> <p>被災して援助がくるまで、何日持ちこたえられるかが防災拠点として重要である。そのためには、自家発電設備とその燃料、生活用水、飲料水、食料等をいかに効率的・効果的に備蓄するかを検討し、コストダウンを図るもの、コストを多少かけても用意すべきものを区別し合理的なエネルギー設備の検討をお願いしたい。</p> <p>例えば、「阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震・東日本大震災など」の地震で、復旧が早かったのは電気である、電気による蓄熱式空調システムを採用すれば、通常は空調の熱源として使用し、非常時には生活用水として、火災時には消火用水として利用できる。防災拠点には最も効果的なシステムである。蓄熱槽のコストアップ分は、アウトソーシング等により対応する方法がある。</p>	<p>国土交通省が平成22年3月に定めた「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」等を参考に、庁舎に求められる業務継続機能等を検討していく予定にしています。</p>	
45	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>総合エネルギープラントの検討について、ライフラインに関わる電気・ガス・水道等のエネルギーを経済的で環境に優しい防災拠点にふさわしい設備とするために、エネルギープラントとして「省エネルギー・省コスト・環境性」等を総合的に運営できるように、建物構想と分離して、エネルギーサービス事業者を検討させてみてはどうか。</p> <p>基本構想によれば、新庁舎に必要な延床面積を除くと、11万㎡程度の余裕が存在する。市庁舎建設とあわせて、残りの土地の活用を同時並行的に進めてはどうか。その土地を上手に運用することにより、歳入となれば、市庁舎建設コストの低減につながる。</p> <p>現庁舎の敷地の活用について、庁舎以外の建物も複数、同時に建設されるのであれば、地域冷暖房システムを採用することができる。千葉県内では幕張等で採用例があるが、高効率機器と最適運転によりエネルギーの有効利用を図ることができる。更に、新庁舎には冷暖房の熱源機器が不要となり、課題となるライフサイクルコストの低減とともに地域一体の地球温暖化防止対策が可能となる。新庁舎以外の土地の有効利用を検討してほしい。</p>	<p>総合エネルギープラントの検討につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において、建物の設備計画にあわせて検討してまいります。</p> <p>新庁舎が立地する土地以外の余剰地を有効に利用するため、今後、民間利用・公共利用などの敷地活用の方策について検討してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
46	第6章 新庁舎整備の基本理念	千葉市の新庁舎は、歴史ある千葉市の象徴となる建物である。そのため、単純なビル型の建物ではなく、長く使われている2代目庁舎のように屋根を設置するなど、愛嬌・愛着のある意匠性に富んだ形状の建物となると良い。	新庁舎のデザイン等については、今後策定する基本設計等において、経済性を念頭に置きながら具体的に検討してまいります。	
47	第6章 新庁舎整備の基本理念	新庁舎の整備により、一定のコスト削減が期待できるものと考えられるが、エネルギー費用の削減も重要な課題であると考ええる。 例えば、蓄熱槽を活用することでの空調ランニングコストのさらなる削減が期待できる。災害時には、蓄熱槽を生活用水や消火用水として活用することで、地域の災害拠点として求められる機能を備えることができると考えられる。 なお、過去の震災よりライフラインの復旧が最も早いのは電気との調査結果が出ており、空調、給湯等の設備を電気で稼働させることができる、すなわち「エネルギーの単純化」を図ることが、事業継続のための信頼性向上につながり、災害に強い庁舎を実現できるものと考ええる。さらに、備蓄燃料による非常用発電機との組み合わせにより、一層の信頼性向上が見込まれる。	本庁舎を機能させるのに必要なエネルギー源の選定など具体的なシステムの検討につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本設計」等において検討してまいります。	
48	第6章 新庁舎整備の基本理念	区役所が充実し、各区に医療保健センターがあり、さまざまな市の施設に各部署が配置されている千葉市の状況を踏まえて、新市庁舎は、合理的でコンパクトな建物にするべき。	建物本体の具体的な規模等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
49	第6章 新庁舎整備の基本理念	本庁舎についての検討に当たっては、将来的に減築等も配慮に入れて検討してほしい。 課題と整備の必要性（11頁）において、人口の増大、行政需要の拡大（12頁2行等）とあるが、市の人口推移は、6年後の平成32年をピークに減少するのであるから（3頁）、仮に今から3年後に新庁舎（又は増築）が出来上がっても、その3年後以降、人口が減少するのである。きわめて近い将来において、人口減、行政需要減に対応できる庁舎に構成すべきである。また、7頁1行に登載の「人口増…行政需要が拡大…市庁舎…面積が不足した」の丁度逆の事態の発生が極めて高い蓋然性をもって将来的に言えるのであるにもかかわらず、基本構想（案）においては、この点について言及していない。	「第6章 新庁舎整備の基本理念」の「あるべき姿1」に示したとおり、新庁舎は将来の変化への柔軟性を確保することとしています。 具体的な内容につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
50	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>「本庁舎の業務がワンストップで対応できるなど市民…にとって使いやすく」（21頁25行）と記載しているが、使いやすくなることに帰結する説明が欠けないし十分でない。（概要版4頁右側参照）</p> <p>基本構想（案）には「来庁者にとって…場所がわかりづらく」（12頁11行）、「庁内動線の混在」（概要版2頁右の18行）と記載している。ところで東日本大震災復興事業に係わる復興庁のワンストップは、復興事業が各省庁の所管事業と関連するところから、国民各人が各省庁に係わることなく、復興庁単一で当該事業につき手続きできる点にメリットがある、と解されている。千葉市の場合、市民にとって、事務手続き上の場所がわかりづらい。動線が混在から少しは解放されることのみが、市民にとって使いやすい、と説明しているのであるのか否か、基本構想（案）・概要版の説明からは明瞭でない。</p>	<p>現在では本庁舎の狭隘化が進み、本庁機能が3つの建物に分散しています。このため、来庁された皆様に、複数の建物間を往復して頂くなどのご不便をおかけしている状況です。このため、このような状況を解消し、市民にとって使いやすい庁舎を整備してまいります。</p> <p>具体的な方策につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。</p>	
51	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>資料編と題して、出典1～10が列記されているが、千葉市地域防災計画（平成26年3月）（特に共通編）を所載すべきである。</p> <p>基本構想（案）に係る3つの課題（防災等（24頁2行））解決に資する為のハード・ソフト及びアプリケーションの各ウェアをも説明しているのが千葉市地域防災計画であり、この計画は、法の規定（地方自治法2条2項、災害対策基本法42条）を根拠として規定され、その行政運用をになう市のハードウェアを定めるのが、今回の庁舎整備構想であるからである。</p>	<p>千葉市地域防災計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、本市における災害に対処するための基本的かつ総合的な計画として、千葉市防災会議が作成する防災計画です。</p> <p>本基本構想（案）は、地域防災計画を含む他の計画とも整合を図っていることから、資料編に個別の行政計画は掲載しないものとします。</p>	
52	第6章 新庁舎整備の基本理念	<p>政令都市にふさわしい市庁舎とその周辺を新しいランドマークとして創り、千葉市を主張できる場所にする。</p> <p>1) 庁舎の創り方も明らかに変化してきている。その時代的变化を取り入れ高層化による複合化と利便性の良さでシンボルとなる新庁舎にする。</p> <p>2) ECOで車離れ時代でも、千葉市庁舎が行きたくなくなる場所になる。</p> <p>3) 行政がオープンな情報の発信基地になり、週替り出前講座などに市民が集うようにする。</p> <p>4) 職員を大切に考える。</p>	<p>建物に配置する具体的な機能等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。</p>	
53	第6章 新庁舎整備の基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎の外観は357方向を正面にし格式ある全容を見せ、海岸側を通用口 ビジネスの顔とする。モノレール駅は少し移動される。 ・ 1階又は地下1階はテナント床とし、スーパーマーケット、ビジネス用品、書籍のテナントを配置、周辺企業、マンションの利便性を図る。 ・ 2階は、接続部はロビー及び各種展示スペースをとり、3階以上は庁舎や市施設になるが、効率の良い階数で賃貸のオフィス床とし、必要な食堂、喫茶等サービス店はビル共用としテナントから収益が上がるよう細かく考える。 	<p>建物に配置する具体的な機能等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
54	第6章 新庁舎整備の基本理念	市の構想案には巨大地震の強震度については記載されているが、巨大地震で遠方に伝搬する長周期地震動については記載がない。 大阪府の咲洲庁舎は、東日本大震災で震源より770kmの遠方でありながら、震度3の長周期地震動で大きな被害を受け巨額の改修費用が必要になった。	建物の耐震性や長周期地震動につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
55	第6章 新庁舎整備の基本理念	市役所を訪れる機会が多いが、「なんでこんなに職場の整備がおろそかになっているんだ」と思うことは多い。物品・書類の保管、環境整備が十分ではない。民間企業の意識とはかけ離れている。デジタル化にも対応すべき。	執務環境の整備についても、今後検討してまいります。	
56	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	財政負担を軽減するために、敷地の有効活用を図る必要がある。例えば、敷地の一部を民間に定期借地し、庁舎維持管理費を捻出する等の検討が必要である。そのためには、できるだけ整形でコンパクトな庁舎とすることで、敷地利用の効率化を図る必要がある。	新庁舎に使用する部分以外の余剰地を有効に利用するため、今後、民間利用・公共利用などの敷地活用の方策について検討してまいります。	
57	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	資金の調達方法について、借り上げの立場から貸す立場への変換を考える。 計上した予算枠内で施工が完了できるか読みきれない時代になった。それを乗り切るには、庁舎及び敷地の整備について、特定民間再開発事業が使えないか。豊島区役所は、学校跡地を含む再開発事業へ参画し効率的に庁舎を整備した。このような事例を参考にできないか。	新庁舎整備の具体的な事業手法につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。 また来年度に、PFI事業を含めた事業手法を検討する予定にしています。	
58	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	災害対策 1) ローリングストックとしてのスーパーマーケットの活用 2) みなと公園面積を災害対応施設に転換する	「第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項」に示すように、敷地の有効活用や既存のインフラ施設のあり方についても、今後検討してまいります。	
59	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	幕張メッセが成功したように、良いプロデューサーが新庁舎整備にかかわることが重要だ。 再開発の網を現庁舎用地・みなと公園にかけることが必須要件である。構想に記載される敷地活用の自由度の高さを、資金調達に有利に働くよう考えることが重要。	「第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項」に示すように、敷地の有効活用や既存のインフラ施設のあり方についても、今後検討してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
60	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	新庁舎と千葉みなと駅を広いペDESTリアン・デッキで直結させることが一番のポイント。ロケーションは良いし、テナントを探すのも楽になり賃料も相場より高めに取れる。従って公園は庁舎用地に移動するか建設予定地とNHK側に1/2ずつ移転、防災活動の拠点公園に変換し非常時に備える。公園の樹木は海岸と違い意外と早く育つ、今のみなと公園の木は大きすぎて利用度が低く作り直したほうが効果が大である。	「第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項」に示すように、敷地の有効活用や既存のインフラ施設のあり方についても、今後検討してまいります。	
61	第7章 新庁舎整備に併せて検討する事項	357沿いの土地は定期借地権で収益を挙げ少しでも建設費をカバーするよう考慮する。	新庁舎整備の具体的な事業手法につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。 また来年度に、PFI事業を含めた事業手法を検討する予定にしています。	
62	おわりに	実際の建設時期は、建築資材などの高騰期を避けるべき。東京オリンピックの建設ピークが過ぎ去った後にすべき。その方が、オリンピック後の建設不景気への貢献にもなる。	事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
63	おわりに	1階はオープンなスペースとすべき。 ・市民の手続き、要請の一元化（課長クラスが市民対応する） ・1階で全ての手続きが行えること ・防災の観点から、緊急時利用可能とする（昼、夜いつでも） ・市民が遊べる場所、憩いの場所 2階以上の執務室は以下に配慮すべき。 ・市職員のうち課長クラスが前面に出て市民に直接対応すべき ・丸テーブルの導入やファイリングの共用利用促進 ・電話ではなくPHSを配布するなど経済性に配慮 地階は以下の諸室を配置すべき。 ・食堂、幼児・子供の遊ぶ場所 ・託児所・保育園（職員用、近隣市民）併設	建物に配置する具体的な機能等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。	
64	おわりに	千葉市は「脱・財政危機」宣言を発表しているが、基本構想（案）の中では何百億もかかるであろう新庁舎を建設する財政的展望を示していない。東京オリンピックなどによる部材の高値や建設職人不足、労働単価の引き上げなどで、多くのお金がかかることは明確である。	新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
65	おわりに	庁舎の設計・施工に関しては、各段階で住民の意見を聴取するとともに、民間の優れたノウハウ・技術を取り入れられるような発注方法を検討する必要があります。	新庁舎整備の具体的な事業手法につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。 今後の基本計画の検討過程についても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。 また来年度に、PFI事業を含めた事業手法を検討する予定にしています。	
66	おわりに	市民にいくつかの計画案を示して、アンケート調査を実施してはどうか。市庁舎の整備は100年の計であり、急がずに丁寧に進めてほしい。	千葉市新庁舎整備基本構想を策定するにあたり、平成26年4月から5月にかけて、1万人の千葉市民を対象に「本庁舎整備に関する市民アンケート調査」を実施いたしました。このアンケート調査で得られたご意見を踏まえ、基本構想の策定に取り組んでまいりました。 建物に配置する具体的な機能等につきましては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」等において検討してまいります。 今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。	
67	おわりに	検討当初、事業費は275億円と予算が組まれていた。着工後に事業費は増加する可能性もある。350億円くらいと想定するが、これは市の歳出の10%に相当する。財政健全化策とは異なる方針ではないか。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
68	おわりに	千葉市の財政は大変厳しい状況にあり「財政健全化」の施策が強く求められています。財政悪化の原因は千葉駅西口再開発や蘇我臨海開発などの大型開発に膨大な財政を投入したためではないでしょうか。このたびの「新庁舎建設」費用は275億円と公表していますが、東京オリンピック開催による建設事業費の高騰が生じており、更なる財源計上は必至となるでしょう。	新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
69	おわりに	千葉市は財政が厳しいからゴミ袋の値上げ、公共施設使用料の有料化・値上げ、国保・介護保険料などの値上げを進めている。市庁舎を建設する財源はどこにあるのか。東京オリンピックが決まり、資材価格や人件費が高騰している。275億円の予算をはるかにオーバーするのではないか。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
70	おわりに	建て替えの必要性や費用について、各地で住民を対象とした説明会を開いてほしい。	新庁舎整備基本構想（案）の作成過程では、市長の出前講座や市長との対話会を行い、また、新庁舎整備シンポジウムを開催してまいりました。 今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
71	おわりに	財源が無いと言いつつ、庁舎を建てるためにおいたのか。小中学校にエアコンは導入せず、地震で危険であるなら、耐震補強で対応すべき。東京オリンピックを前に資材価格が高騰している。本当に今建てる必要があるか。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
72	おわりに	新庁舎の建設は市民にとって重要な事柄である。市の広報で周知するのみではなく、各町会ごとに説明を行う等、時間をかけて市民の声を聴いてほしい。	新庁舎整備基本構想（案）の作成過程では、市長の出前講座や市長との対話会を行い、また、新庁舎整備シンポジウムを開催してまいりました。 今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。	
73	おわりに	東京オリンピックなどによる部材の高騰や建設職人不足、労働単価の引き上げなどで、多くのお金がかかることは明確である。たとえば、木更津市や習志野市などでは、新庁舎建設の事業費が予定よりも大幅に高騰した。そのため木更津市では、東京オリンピック後に延期することにした。	新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
74	おわりに	<p>基本構想（案）にはスケジュールが明記されていないが、新庁舎竣工には8年～10年、それ以上かかるかもしれない。新庁舎建設の目的のひとつは耐震性能の不足であり、大地震はいつ起こるかわからない。しかし、基本構想（案）には、当面の対策として耐震補強の方針がない。これでは職員の命を守れないし、市としての災害対策も対応できない。</p>	<p>新庁舎整備に見込まれるスケジュールについては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
75	おわりに	<p>現在の財政状況の中では、福祉暮らしを守るためにも、当面は耐震補強で対応し、新築建て替えは東京オリンピックの先に引き延ばし、その間に市民を交え、十分な議論を行うことが現実的な対応である。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれるスケジュールについては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
76	おわりに	<p>“財政が厳しい”中、また、東京オリンピックを前にして資材の価格が暴騰している現在、無理をして建て替える必要はないと思う。</p> <p>今は、耐震補強をして、建て替えは、ゆっくり考えた方が特策だ。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
77	おわりに	<p>市民は新庁舎整備にどのくらいの予算が必要なのかに大きな関心がありそれが判断の大きなポイントになる。新庁舎を新築建て替える予算が市政だよりに275億円と書いてあったが、今回のパブリックコメントには整備事業費が示されていない。</p> <p>①市政だよりで全市市民に周知した整備事業費275億円を隠さず示してパブコメをやり直すこと。</p> <p>②建設費高騰で予算が膨れあがることをあきらかにしたパブコメにすること。</p> <p>③財政危機の千葉市にあって新庁舎建設が今後の財政状況を一層悪化させるので急がないこと。</p> <p>④全国ワースト1の財政状況の改善後計画することを求める。</p> <p>⑤木更津市のように東京オリンピックが終了し建設事業費が安定してから計画を。</p>	<p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
78	おわりに	<p>新築する場合、どのくらいの費用がかかるのか。建設費が高騰している中、事業費への影響も考慮して建設時期を決めてほしい。</p>	<p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
79	おわりに	<p>新庁舎整備の中止を求める。予算について説明をすべきであり、アンケート調査の再実施を求める。建設費高騰の影響を明らかとしてから市民の意見を聞くことが必要であり、財政危機の中では急ぐべきでもない。木更津市のように東京オリンピック終了後、建設費が安定してから計画を見直す方法もある。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>なお、今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続きを行ってまいります。</p> <p>また、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
80	おわりに	<p>新庁舎整備の中止を求める。予算について説明をすべきであり、アンケート調査の再実施を求める。建設費高騰の影響を明らかとしてから市民の意見を聞くことが必要であり、財政危機の中では急ぐべきでもない。木更津市のように東京オリンピック終了後、建設費が安定してから計画を見直す方法もある。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>なお、今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続きを行ってまいります。</p> <p>また、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
81	おわりに	新庁舎整備の中止を求める。予算について説明をすべきであり、アンケート調査の再実施を求める。建設費高騰の影響を明らかとしてから市民の意見を聞くことが必要であり、財政危機の中では急ぐべきでもない。木更津市のように東京オリンピック終了後、建設費が安定してから計画を見直す方法もある。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。 「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。 このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。 新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 なお、今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続きを行ってまいります。 また、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。	
82	おわりに	新庁舎建設のコストはいくらか。また、新庁舎建設のための基金の額はいくらで、建設費の償還計画はあるか。	新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。 市庁舎整備基金の残高は、約36億円です。 来年度に、PFI事業を含めた事業手法の検討を予定しており、償還計画は其中で検討を行います。	
83	おわりに	現庁舎is値0.5→0.9にするための耐震費用はいくらか。	平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、本庁舎を総合防災拠点として機能させるための工事費の中で、IS値を0.9に引き上げる工事のみにかかる部分を抜き出した額は、約22億5千万円となります。 ただし、この工事費には壁や天井などの非構造部材に対する耐震化や、災害時においても業務を継続するために必要な主要設備の更新や配管類の改修工事は含まれておらず、総合防災拠点として最も重要な業務継続性を確保することはできないものと考えています。 また、この耐震補強工事のみでは、中央コミュニティセンター及びポートサイドタワーに分散化している状況が続くことになり、年間約6億円の賃借料負担が続くこととなります。	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
84	おわりに	職員が安心して働く事が出来る庁舎が、市民にとっても、便利で利用しやすい、安全な庁舎だと思う。予算や、工期などを、もっと市民に知らせて欲しい。	<p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費や今後のスケジュールについては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>新庁舎整備基本構想（案）の作成過程では、市長の出前講座や市長との対話会を行い、また、新庁舎整備シンポジウムを開催してまいりました。</p> <p>今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。</p>	
85	おわりに	市の財政健全化計画に合致させて、当面は耐震補強を充実させる事にして建設時期を延期すべき。基本構想（案）には、当初は275億円と計上していた建設費が書かれておらず、工事日程も明記されていないため、市民の意見を聞くための条件を備えていない。	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費やスケジュールについては、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>なお、今後の基本計画の検討過程においても、検討状況を順次公表するとともに、基本計画（案）を取りまとめた後に、パブリックコメント手続を行ってまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
86	おわりに	<p>様々な利便性や事務効率を考慮すると、全部を建て替えられることが望ましい。しかし、最近の資材や人件費の高騰を考慮すると、当面は、耐震補強で対応すべき。</p> <p>学校のトイレ改修や耐震補強、エアコン設置をはじめ、市民生活に必要なものに優先して税金を使ってほしい。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
87	おわりに	<p>現庁舎に耐震性や津波対策上問題があるのであれば、第一に職員の生命保全は絶対に必要性であるということ、第二に災害対策センターとして市庁舎の重要性ということから考えれば、新庁舎の建設が必要かどうか以前の問題として早急に対策を講ずべき問題である。災害が発生してから「新庁舎の建設で対応を考えていました」という責任逃れは許されない。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>また、新庁舎を建設するまでに、現庁舎が被災して使用できなくなった場合にはポートサイドタワー12階会議室を代替施設とすることとしています。</p>	
88	その他	<p>各区役所へのさらなる業務委譲と連携に気を配ってほしい。</p>	<p>区役所への業務委譲と連携については、社会经济情勢の変化等をふまえ、今後検討してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
89	その他	<p>小中学校の耐震補強や、トイレ、冷房の更新など、子どもたちの環境整備を優先すべき。幕張地区の活性化よりも、庁舎建替を優先した方がよい。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
90	その他	<p>新庁舎の整備より学校のエアコン設置を望む。子どもの健康と快適な教育環境を整備することは、市の責任である。新庁舎建設のための予算を、教育予算に充当することを強く求める。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
91	その他	<p>財政が厳しい中、なぜ今庁舎の建て替えを進める必要があるのか。275億円は市民のために有効に使ってほしい。</p> <p>庁舎建設よりも、子ども達の教育環境の改善が優先されるべきで、特に小中学校のエアコンの設置、トイレの改修はすぐに実施されるべきである。また、高齢者が安心して利用できる施設（特養ホーム）の建設を望む。国保料、介護保険料の値上げはすべきではない。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>なお、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	
92	その他	<p>千葉市は財政が厳しいと説明しながら、新庁舎の建設を進めようとしている。その事業費275億円はどこにあるのか。東京オリンピック前で資材の価格は高騰している。事業費は今後もっと大きくなるのではないのか。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p> <p>事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
93	その他	庁舎建設よりも、市内の小中学校のエアコン設置が優先されるべきであり、子どもたちに我慢を強いてまで、庁舎の建て替えは必要ない。	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
94	その他	<p>千葉市は「脱・財政危機」宣言を発表しているが、基本構想（案）の中で何百億円もかかる新庁舎を建設する財政的展望を示していない。きびしい財政の中で、新庁舎をつくれるかどうか判断できない。</p> <p>一方で、財政健全化を口実に、国保料、介護保険料、ごみ袋代などの値上げ、敬老会補助金などの削減が強行されており、市民は『新庁舎建設で、ますます福祉・暮らしが削られる』との不安を募らせている。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>新庁舎整備に見込まれる概算事業費については、今後策定する「新庁舎整備基本計画」において検討する予定です。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
95	その他	<p>市民は立派な市庁舎を建設するために市民税を収めているわけではない。市民には「国保料・介護保険料・ゴミ袋の値上げ」などの負担増を強いながら、庁舎を建設することは税金の使途として適切ではない。学校にエアコンを設置するなどにまず着手すべき。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
96	その他	<p>本庁舎は建築してから45年でまだ十分使えるので、応急の耐震工事を行い長寿命化を図ること。</p> <p>① 応急の耐震工事を行い長寿命化を図る。 ② 財政危機の下で公共施設は大切に使う。 ③ 学校など他の公共施設は耐震工事で70年、100年使用の計画なのに本庁舎だけ45年は理解できない。 ⑤ 市民の住宅の多くも地震で危険なのに本庁舎だけ安全はおかしい。 ⑥ 市民利用は本庁舎より区役所が多いので現状維持を。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
97	その他	<p>診察費用、国民健康保険料など値上がりして負担が増大している。新庁舎整備より国民健康保険料の値上げを中止、支払い可能な料金に引き下げを望む。</p> <p>①新庁舎より国民健康保険料の引き下げを ②新庁舎より介護健康保険料の引き下げを ③新庁舎より医療の充実を ④新庁舎より福祉予算を増やして ⑤市民の命と健康を最優先に</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
98	その他	<p>現在点在している庁舎を1ヶ所にまとめる計画になっているが、使わなくなった施設や土地の利用はどうするのか。</p>	<p>中央コミュニティセンター及びポートサイドタワーの中で千葉市が賃借している部分については、賃借契約を終了し、施設所有者に返却いたします。</p> <p>なお、中央コミュニティセンターの区分所有部分については耐震補強が必要であることから、今後区分所有者と検討してまいります。</p>	
99	その他	<p>新庁舎建設に莫大な税金を使うのであれば、当然、小中学校のエアコン設置にも予算をつけるべきだと思う。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
100	その他	新庁舎の建設よりも学校のエアコン設置等が優先されるべき。	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
101	その他	新庁舎の建設よりも学校のエアコン設置等が優先されるべき。	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
102	その他	新庁舎の建設よりも学校のエアコン設置等が優先されるべき。	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁舎の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時には市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
103	その他	第三者評価は信頼と実績はあるか。また、見積額は適正か。	<p>第三者評価は、平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」に記載された内容について、千葉大学の建築計画、建築構造、建築設備、地盤工学を専門とする教授に依頼し、その専門的見地から調査報告書を検証いただいたものです。</p> <p>「本庁舎整備方策検討基礎調査」で実施した定量的評価については、「割高に感じる項目や、液状化対策を想定しないなど見積もりの甘さを感じる項目も見受けられる」との指摘を受けつつも「概ね妥当な金額が算出されていると考えられる。」とのコメントを頂きました。また、今後の課題として、「今後の検討進捗による整備費用の変動、建設需要の増加による工事費高騰等が予想されるため、事業進捗の節目ごとに事業費を見直していく必要がある。」とも指摘を受けています。</p>	

No	項目	意見の概要	市の考え方	修正
104	その他	<p>市は財政健全化を理由に、国保料・介護保険料・ゴミ袋代の値上げなど、また敬老会補助金の切り下げなどを推進しており、今夏には、小中学校の教室にエアコンをつけてほしいという子どもたちの願いに対して、「数年後の実施」との回答であった。市民には負担増や我慢を押しつけている。</p> <p>千葉駅西口に不要不急のビルを建設するなど、財政健全化に整合性がない。もともと「ハコモノ行政反対」が市長の選挙公約であった。市政の根本である「市民の福祉」に立ち返るべき。</p>	<p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p>	
105	その他	<p>建設資材がオリンピック決定により高騰している。275億もかけてこの時期に建設する必要があるか。当面は耐震補強を行い、もっと切実な要求である小中学校のエアコン設置等に取り組むべき。</p>	<p>学校施設の整備については、現在、建物の耐震補強や照明器具などの非構造部材等の耐震対策に取り組んでいます。今後は、老朽化対策やトイレ改修などを進めるとともに、音楽室等へのエアコン設置についても、計画的に進めることとしています。</p> <p>平成24年度に実施した「本庁舎整備方策検討基礎調査」において、現庁舎の耐震改修や新庁舎の建設などの複数の検討ケースを設定して比較したところ、現敷地の有効活用や今後の建て替え等、将来を見据えた資産経営を考えると、現庁舎敷地に新築又は増築により集約することが、定性的・定量的評価において有利となりました。中でも、新庁舎を建設することが、防災面を含めた市役所の機能を最も高められ、かつ長い目で見て一番コストがかからないとの結論に達しました。</p> <p>「第2章 本庁舎の概要」の「3. 政令指定都市における本庁の役割」に示したとおり、本庁舎は、通常時においては市政運営の拠点として、非常時においては市の総合防災拠点として機能することになります。本庁舎は総合防災拠点として必要な耐震性能（IS値0.9以上）を満たしていないことに加えて、非常時の業務継続性も不十分です。</p> <p>このことから、今年度より新庁舎建設に向けた本格的な検討を始め、この基本構想を策定しようとするものです。</p> <p>なお、事業を進めるにあたっては、社会経済情勢の変化等に留意しながら適切に対応してまいります。</p>	